

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 SBI 証券（証券コード：－）

【見通し変更】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的 → ポジティブ

【据置】

債券格付（期限付劣後債）	A－
MTNプログラム格付	
（優先債）	A
（劣後債）	A－

株式会社 SBI 新生銀行（証券コード：8303）

【見通し変更】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的 → ポジティブ

【据置】

短期発行体格付	J－1
---------	-----

■格付事由

- (1) SBI グループ（SBIG）は、証券業務、銀行業務などを手掛ける金融サービス事業を中心に、資産運用事業や PE 投資事業、暗号資産事業など多様なビジネスを展開する。グループ信用力は、事業基盤が強固である点、比較的分散した事業構成を背景に利益の下方抵抗力が強い点、損失バッファーとして財務基盤に大きな問題が見られない点などを評価し「A」相当とみている。26/3 期は増資やグループ会社の売却などを通じて資本の厚みが増しており、リスク対比でみた資本の余裕度は相応に改善する見通し。PE 投資事業は市況変動の影響を受けやすい損益構造だが、中核の金融サービス事業はストック収益の増加を伴いながら利益が拡大しており、収益力は強化されている。グループ信用力は高まる方向にあり、SBI 証券、SBI 新生銀行の格付の見通しを「ポジティブ」とした。積極的な買収などを通じて事業拡大を進める中、SBIG の資本充実度の改善が持続するか見極め、格付に反映させていく。
- (2) SBIG は証券事業、銀行事業で強固な事業基盤を構築している。SBI 証券は、オープンアライアンスに基づく幅広いチャネルとの連携などによる多様な顧客接点や低廉な取引手数料を強みとする。口座数、預り資産残高および個人株式委託売買代金シェアは、ネット証券業界トップを維持している。SBI 新生銀行は、ストラクチャードファイナンスなどを得意分野とする銀行。個人業務においても、消費者金融、信販などの分野で大手の位置づけにある子会社を有している。
- (3) SBIG の収益力は比較的高い。税引前利益は長期的にみて金融サービス事業を中心に増加している。25/3 期の税引前利益は、公正価値評価により損益が大きく変動する PE 投資事業を除いてみても前期比 4 割増となり、26/3 期上半期においても、前年同期比で増益が維持されている。SBI 証券では分散の効いた収益構造となっているうえ、ストック収益を中心とする SBI 新生銀行の利益貢献度が高まっていることを勘案すると、市況低迷時においても金融サービス事業で相応の利益を確保することが可能と考えられる。PE 投資事業の投資先の分散状況などを踏まえれば、同事業で損失が発生する場合でも、金融サービス事業の利益で十分に吸収できると考えられる。当面も SBI 証券、SBI 新生銀行の利益成長を中心として、SBIG の収益力は強化されると JCR はみている。

- (4) 資産の質は総じて健全である。SBIG の貸出債権の 7 割超を SBI 新生銀行で占めるが、同行の金融再生法開示債権比率は低位で推移しており資産の健全性に問題はみられない。PE 投資事業については、基本的に分散が効いている。IT、フィンテック、ブロックチェーンに対する投資の割合が比較的高いが、投資先の事業内容が多岐にわたることなどを踏まえると、リスクは一定程度抑制されている。
- (5) SBIG の資本充実度は高まる方向にある。26/3 期は増資と住信 SBI ネット銀行の売却による利益計上などから、リスクに対する資本の余裕度は相応に改善する見通し。SBIG は成長に向けて積極的に買収や出資を行っておりリスクテイクの意欲は強い。今後もリスクの増加が見込まれる中、収益力の強化により内部留保の蓄積ペースを速め、資本充実度の改善基調を維持できるか JCR は注目していく。

発行体：株式会社 SBI 証券

- (1) SBI 証券は SBI ホールディングス（SBIHD）傘下のネット証券会社。発行体格付は、SBIG との一体性が極めて強く、SBIG において中核的な位置付けにあることなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。SBIG の証券戦略全般を担い、事業戦略上の重要性は非常に高い。また、当社が SBIG 全体に占める利益の構成比は高いうえ、SBIG 傘下の企業への送客などを通じてグループ利益の成長に貢献している。
- (2) リテール分野において、ネット証券業界トップの事業基盤を有する。SBI マネープラザや IFA、SBI 新生銀行との共同店舗の展開による対面営業、オープンアライアンスに基づく幅広いチャネルとの連携などによる多様な顧客接点や低廉な取引手数料を強みとする。オンラインの国内株式売買手数料の無料化やアライアンスを背景に、口座数や預り資産残高は速いペースで増加している。アライアンスでは、SMBC グループとの業務提携により、新規口座開設が増加しているほか、クレジットカードでの投信積立が順調に伸びており、投信の預り資産残高の増加に寄与している。法人関連ビジネスでは新規公開・引受業務において一定のプレゼンスを有するほか、M&A のアドバイザリーや資金調達にかかるコンサルティングビジネスも好調である。
- (3) 収益力は比較的高い。市況変動の影響を受けやすい収益の割合が高いものの、収益源の分散化が進展しているため、連結純営業収益は比較的安定している。連結経常利益についても、増加基調で推移しており、その水準も比較的高い。24/3 期、25/3 期にかけては、オンラインの国内株式売買手数料の大宗がなくなったものの、他の収益の伸長により増収となり、利益は 2 期連続で過去最高を更新した。25/3 期は、信用取引の活発化や国内金利の上昇を受け金融収支が大きく増加したうえ、信託報酬も収益の増加をけん引した。また、法人関連ビジネスや FX 取引にかかる収益も堅調であった。26/3 期上半期も前年同期比増収増益となっている。システム関連費用を中心に販管費の増加が見込まれる中、新たに獲得した顧客を信用取引や FX 取引等に誘導するなどして、収益力を維持・強化していくか注目していく。
- (4) 資本充実度に特段の問題はみられない。25 年 9 月末の連結株主資本は約 2,700 億円とリスクに対して十分な厚みがあるうえ、連結自己資本規制比率は 282% と問題ない水準にある。証券業務にかかる市場リスクは小さいうえ、FX 取引にかかるリスクはカバー取引によって抑制している。信用取引や法人関連ビジネスで取引先リスクが増加傾向にあるが、各種リミット管理やストレステストなどを通じて、適切なリスクコントロールが行われている。資金ニーズは主に信用取引や法人融資にかかるものであるが、多様な調達手段を備えているほか、十分な調達枠を有しており、流動性にも特段の懸念はない。

発行体：株式会社 SBI 新生銀行

- (1) SBI 新生銀行は SBIHD 傘下の銀行。発行体格付は、SBIG との一体性が強く、SBIG において中核的な位置付けにあることなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。21 年 12 月に SBIHD の連結子会社となった後、公的資金の完済や株式上場などを経て、現在は SBIHD が間接保有分を含めて当行の約 7 割の議決権を保有している。SBIG が銀行事業を重要なビジネスと位置付ける中、当行は当該事業の中心的な存在であり事業戦略上の重要性は非常に高い。当行が SBIG 全体に占める利益の割合も大きい。

- (2) 収益力は比較的高い。26/3期上半期のROA（実質業務純益ベース）は0.7%台。ベンチャー投資のエグジットに伴う一時的な利益が含まれる点などには留意する必要があるが、これを踏まえてもROAは相応の水準にある。一定のROAを維持しつつ、貸出金や有価証券などのアセットの拡大を背景に利益水準は大幅に高まっており、今後も業務拡大に伴う利益成長が続くとJCRはみている。SBI証券の口座とのオートスイープ機能を備えた預金商品の提供など預金調達基盤の強化に取り組んでおり、調達コスト増加の抑制といった成果につながるか注目していく。
- (3) 資産の質は健全である。連結の金融再生法開示債権比率は25年3月末で1%台前半と良好な水準にある。ノンバンク子会社を含む個人事業を中心に与信費用は高めで推移しているが、実質業務純益の範囲に十分に収まっている。不動産関連やプロジェクトファイナンスといったストラクチャードファイナンスの残高が多く、金利など外部環境の変化に留意する必要があるものの、収益力が向上していることを踏まえれば期間利益で十分に吸収可能とみている。有価証券の残高が拡大しているが、市場リスク量は資本対比で過大ではない。
- (4) 資本充実度はAレンジに見合う。25年7月までに行った公的資金の返済、同12月の公募増資などにより資本充実度は高まっている。25年3月以降に公的資金を約3,300億円返済したが、その原資の大半を親会社であるSBIHDが負担したことや、JCRでは公的資金の資本性を一定程度低減して評価していたことから、公的資金の返済は当行の資本充実度の評価にプラスに働いている。25年9月末の調整後連結コア資本比率は9%程度であり、増資の寄与を含めれば足元では一段と向上している。今後は、営業性資産の拡大に伴うリスクアセットの増加が見込まれるが、比較的高い収益力を背景に内部留保の蓄積が着実に進み、相応の資本充実度が維持されるとJCRはみている。

(担当:SBI証券) 阪口 健吾・南澤 輝・志村 直樹

(担当:SBI新生銀行) 阪口 健吾・古賀 一平

■格付対象

発行体: 株式会社 SBI 証券

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（劣後特約付）	300億円	2025年3月26日	2028年3月24日	2.081%	A-
プログラム名	Euro Medium Term Note Programme				
発行限度額	1,500億円相当額				
格付	(優先債) A (劣後債) A-				

発行体: 株式会社 SBI 新生銀行

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	ポジティブ

【据置】

対象	格付
短期発行体格付	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年1月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「証券」（2025年4月2日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」（2017年4月27日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社 SBI 証券
株式会社 SBI 新生銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

MTN プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクスチェンジブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCRでは、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル